

常勤教員に係る業績評価実施要領（案）

令和 2 年 月 日
学 長 裁 定

1. 趣旨

この要領は、国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則（平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「職員給与規則」という。）別表第 2 の適用を受ける者（以下「月給制常勤教員」という。）にかかる第 14 条第 6 項に規定する昇給及び第 20 条に規定する勤勉手当に係る勤務成績の決定のための業績評価、国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則（平成 26 年 10 月 9 日制定。以下「年俸制給与規則」という。）第 13 条に規定する職務給の業績変動額及び第 16 条に規定する期別業績給の決定のための 1 号年俸制常勤教員の業績評価並びに第 17 条第 3 項に規定する基本年俸の改定及び第 18 条第 1 項に規定する成績給の決定のための 2 号年俸制常勤教員の業績評価の判定に関し必要な事項を定める。

2. 目的

教員の能力や成果を厳格かつ公正に評価し、かつ、その評価結果を適切に処遇等に反映する業績評価制度により、教員個人ひいては組織全体のパフォーマンス向上に資することを目的とする。

3. 対象者

職員給与規則又は年俸制給与規則の適用を受ける常勤教員（以下「常勤教員」という。）

4. 評価対象期間

毎年 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日まで（12 月間）

半期

5. 実施方法

常勤教員に係る業績評価は、「教育」、「研究」、「社会貢献、国際貢献、地域貢献」及び「管理運営」に分類して行い、それぞれの評価を総合的に判断して最終評価とする。

6. 実施手順及び評価者

- ① 教育、国際貢献及び地域貢献については、学域長は第 1 次評価者となり、副学域長と協力して当該学域にかかる教員の評価を行う。なお、評価に際して、課程長、専攻長及び学科長長の意見を聴取するものとする。また、副学域長の評価は学域長が行う。
- ② 研究及び社会貢献については、学系長は第 1 次評価者となり、副学系長と協力して当該学系にかかる教員の評価を行う。また、副学系長の評価は学系長が行う。

- ③ ①の評価結果を基に、教育担当副学長及び学長が指名する副学長が第2次評価者となり、全学的な見地から評価を行う。併せて学域長に対する評価を行う。
- ④ ②の評価結果を基に、研究担当副学長及び学長が指名する副学長が第2次評価者となり、全学的な見地から評価を行う。併せて学系長に対する評価を行う。
- ⑤ 人事委員会は、③及び④の評価結果、管理運営に係る業績、9.③に定める貢献度が高い業績の報告並びに勤務状況をもとに、全学的、分野横断的な見地から総合的な評価を行う。
- ⑥ ⑤の審議を経て、学長が最終評価を決定する。

7. 評価項目及びその内容等

- ① 評価項目及びその内容は、別表のとおりとする。
- ② 第1次評価者は、上記5で定める分類のうち「教育」及び「研究」については、別表に定める中項目及び大項目を、その他の分類については中項目をそれぞれ評価するものとする。
- ③ 第1次評価者は、②の評価を行うための評価基準を、あらかじめ人事委員会と協議したうえで定めるものとする。なお、評価基準を改定する場合も同様に協議するものとする。
- ④ 評価は、別表の評価項目の大項目又は中項目について、次の表に基づく評価結果を付して行うものとする。

評価結果	内 容
SS	特筆すべき高い業績等を上げた者
S	特に高い業績等を上げた者
A	高い業績等を上げた者
B	良好な業績等を上げた者
C	業績等がやや良好でない者
D	業績等が良好でない者

8. 各評価項目・職位による評価率

評価率とは、各常勤教員の総合的な評価を行うにあたって、別表の評価項目（大項目）に対して職位ごとに設定する評価の割合とし、次のとおり定める。

職位 評価項目	教授	准教授	講師	助教	助手
教 育	35%	35%	30%	30%	35%
研 究	35%	35%	40%	45%	40%

社会貢献 国際貢献 地域貢献	20%	20%	20%	20%	20%
管理運営	10%	10%	10%	5%	5%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

ただし、国立大学法人京都工芸繊維大学の組織に関する規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 40 条に規定する教育研究支援組織の業務を担当する常勤教員については、次の評価率とする。

職位 評価項目	教授	准教授	助教
教 育	25%	25%	20%
研 究	30%	30%	35%
社会貢献 国際貢献 地域貢献	20%	20%	20%
管理運営	25%	25%	25%
合計	100%	100%	100%

9. 評価の基礎となる業績の提出

評価の基礎となる情報の入力、提出については以下のとおりとする。

① 業績の報告

常勤教員は、評価対象期間における自己の業績について、別に定める期日までに、大学評価基礎データベースに入力するとともに、同システムに入力できない業績については必要に応じて、業績報告書（別紙様式 1）を作成のうえ、学長（学長が指定する提出先）に提出するものとする。

② 事務局各課が保有する常勤教員に係る業績の報告

事務局各課はその保有する情報で、常勤教員の業績の項目に該当するものについては、別に定める期日までに、大学評価基礎データベースに入力するとともに、同システムに入力できない業績については必要に応じて、業績報告書（別紙様式 1）を作成のうえ、学長（学長が指定する提出先）に提出するものとする。

③ 貢献度に関する報告

各教育研究組織の長、事務局各課長及び高度技術支援センター長（以下「各教育研究組織の長等」という。）は、自己が掌理する教育研究組織等において、特に貢献度が高いと思慮される常勤教員の業績がある場合は、貢献度報告書（別紙様式 2）を作成のう

え、学長（学長が指定する提出先）に提出するものとする。

10. 勤務状況の確認

勤務状況の確認は、評価対象期間内における次に掲げる項目について、常勤教員の監督者の証明をもって行うものとする。

- ①休職の期間
- ②病気休暇の期間
- ③育児（介護）休業、育児（介護）部分休業の期間
- ④欠勤の期間

11. 評価結果の反映

1) 月給制常勤教員

上記4から9までの規定により決定した評価結果（以下「年次業績評価結果」という。）は、評価期間経過後の最初の1月1日以降1年以内の昇給、勤勉手当の成績率に反映する。

(1) 成績区分及び昇給区分の決定

学長は、年次業績評価結果を踏まえ、以下の基準により、国立大学法人京都工芸繊維大学職員勤勉手当支給細則（平成19年11月29日制定）第3条第1項に規定する成績区分及び職員給与規則第14条第6項に規定する昇給区分を決定するものとする。

なお、成績区分及び昇給区分の決定に際し、学長は、必要に応じて、被評価者及び各教育研究組織の長等との面談を行うものとする。

①勤勉手当に係る成績区分

成績区分	表記	基準
勤務成績が特に優秀な職員	AAA	被評価者の職位に通常求められる期待水準をはるかに上回る成果を上げた。
勤務成績が優秀な職員	AA	被評価者の職位に通常求められる期待水準を上回る成果を上げた。
勤務成績が良好な職員	A	被評価者の職位に通常求められる期待水準を概ね満たす成果を上げた。
戒告の処分を受けた職員	B	戒告の処分を受けた職員
減給の処分を受けた職員		減給の処分を受けた職員
停職の処分を受けた職員		停職の処分を受けた職員

上記以外の職員		被評価者の責任により、被評価者の職位に通常求められる期待水準にはるかに及ばない成果だった。
---------	--	-----------------------------------------------

②昇給区分及び基準

昇給区分	表記	基準
勤務成績が特に良好である職員		
イ 勤務成績が極めて良好である職員	A	勤務状況が良好※であって、次のいずれかに該当し、かつ直接該当する項目以外においても期待水準に達していると認められる者 ①教育活動が活発で教育貢献が極めて顕著である場合 ②研究活動に優れ学術貢献が極めて顕著である場合 ③地域貢献活動、国際貢献活動、管理運営に関する貢献が極めて顕著である場合 ④極めて特殊かつ困難な業務に精励した場合
ロ イに掲げる職員以外の職員	B	勤務状況が良好※であって、次のいずれかに該当し、かつ直接該当する項目以外においても期待水準に達していると認められる者 ①教育活動が活発で教育貢献が顕著である場合 ②研究活動に優れ学術貢献が顕著である場合 ③地域貢献活動、国際貢献活動、管理運営に関する貢献が顕著である場合 ④特殊かつ困難な業務に精励した場合
勤務成績が良好な職員	C	勤務状況が良好※であって、かつ評価が期待水準に達していると認められる者（昇給区分 A、B、D、E 以外）
勤務成績がやや良好でない職員	D	次のいずれかに該当する者 ①評価対象期間において、戒告の処分

		<p>を受けた場合</p> <p>②評価対象期間において、訓告及び厳重注意、その他の矯正措置の対象となる事実（勤務成績に及ぼす影響の程度が軽微であると認められるものを除く。）があった場合</p> <p>③評価対象期間において、5日未満の期間、正当な理由なく勤務を欠いた場合</p> <p>④評価対象期間における評価が期待水準に達していないことを示す事実が見られた場合及びそれに相当すると認められる場合</p> <p>⑤評価対象期間において、勤務日の6分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない場合（職員就業規則第42条、第47条に規定する年次休暇、特別休暇及び業務等による病気休暇を除く。（昇給区分Eの④.について同じ））</p>
勤務成績が良好でない職員	E	<p>次のいずれかに該当する者</p> <p>①評価対象期間において、停職の処分又は減給の処分を受けた場合</p> <p>②評価対象期間において、5日以上期間、正当な理由なく勤務を欠いた場合</p> <p>③昇給区分Dの④に掲げる場合でその態様が著しいもの</p> <p>④評価対象期間において、勤務日の2分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない場合</p>

※「勤務状況が良好」とは、以下のいずれにも該当する場合をいう。

- ①所定勤務日数の6分の5以上の日数を勤務したこと
- ②懲戒、訓告等を受けていないこと
- ③正当な理由なく勤務を欠いたことがないこと

(2) 昇給区分の分布

①特定職員（教育職 5 級（教授））

A	B	C	D	E
特に良好		良好	やや良好 でない	良好でない
極めて良好				
10%	30%			

②一般職員（教育職 3 級（講師）、4 級（准教授））

A	B	C	D	E
特に良好		良好	やや良好 でない	良好でない
極めて良好				
5%	20%			

③一般職員（教育職 2 級（助教、助手））

A	B	C	D	E
特に良好		良好	やや良好 でない	良好でない
極めて良好				
5%	15%			

(3) 成績区分及び昇給区分を通知する場合の表記

- ① 成績区分の通知は、上記 (1) ①に規定する成績区分に対応する表記とする。
- ② 昇給区分の通知は、以下のとおり表記するものとする。ただし、昇給区分が D 及び E の場合は、理由を付して通知するものとする。また、昇給区分が A、B 及び C であるにも関わらず昇給が行われない場合は、その理由についても通知するものとする。

昇給区分 A の場合 「勤務成績が特に良好のイ（極めて良好）に該当」
 B の場合 「勤務成績が特に良好のロに該当」
 C の場合 「勤務成績が良好」
 D 及び E の場合 （理由を付して通知する。）

- ③ 学長は、勤勉手当を支給したときは、成績区分別支給状況を、昇給を行ったときは昇給区分毎の分布状況を公表するものとする。

2) 1号年俸制常勤教員

年次業績評価結果は、評価期間経過後の最初の1月1日以降1年以内に決定する年次業績給に反映する。

また、職務給の業績変動額は、原則として過去3年間の年次業績評価結果を基に改定（増減、現状維持）を行う。

(1) 年次業績給における成績区分の決定

学長は、年次業績評価結果及び勤務状況を総合的に勘案し、以下の基準により、国立大学法人京都工芸繊維大学職員勤勉手当支給細則第3条第2項に規定する年次業績給における成績区分を決定するものとする。

なお、年次業績給における成績区分の決定に際し、学長は、必要に応じ、1号年俸制常勤教員対し面談を実施するものとする。

(2) 年次業績給に係る成績区分

成績区分	表 記	基 準
勤務成績が特に優秀な職員	AAA	被評価者の職位に通常求められる期待水準をはるかに上回る成果を上げた。
勤務成績が優秀な職員	AA	被評価者の職位に通常求められる期待水準を上回る成果を上げた。
勤務成績が良好な職員	A	被評価者の職位に通常求められる期待水準を概ね満たす成果を上げた。
戒告の処分を受けた職員	B	戒告の処分を受けた職員
減給の処分を受けた職員		減給の処分を受けた職員
停職の処分を受けた職員		停職の処分を受けた職員
上記以外の職員		被評価者の責任により、被評価者の職位に通常求められる期待水準にはるかに及ばない成果だった。

(3) 年次業績給に係る成績区分を通知する場合の表記

成績区分の通知は、上記(2)の成績区分に対応する表記とする。

(4) 職務給の業績変動額の改定

学長は、原則として過去3年間の年次業績評価結果を踏まえ、職務給の業績変動額の改定が必要と判断した場合は、当該1号年俸制常勤教員の職務給の業績変動額を改

②

定することができる。

なお、職務給の業績変動額の改定に際し、学長は、必要に応じ、1号年俸制常勤教員に対し面談を実施するものとする。

3) 2号年俸制常勤教員

年次業績評価結果は、評価期間経過後の最初の1月1日以降1年以内に決定する成績給及び基本年俸の改定に反映する。

(1) 成績給の改定

業績評価による成績区分及び成績率（以下「成績区分等」という。）は、年次業績評価結果及び勤務状況を総合的に勘案し、学長が決定する。

なお、成績区分等の決定に際し、学長は、必要に応じ、2号年俸制常勤教員に対し面談を実施するものとする。

(2) 基本年俸の改定

学長は、年次業績評価結果及び当該2号年俸制常勤教員との面談結果等を踏まえ、基本年俸の改定が必要と判断した場合は、当該2号年俸制常勤教員の基本年俸を改定することができる。ただし、基本年俸を減額改定する場合は、1回の改定につき、原則として1号給を上限とする。

(3) 成績給における成績区分の適用基準

成績区分	適用基準
S++	特に高い業績等を上げた者
S+	
S	
A++	高い業績等を上げた者
A+	
A	
B	良好な業績等を上げた者
C	業績等が良好でない者
D	
E	

※上記の表は、業績等の高い者から順に記載している。

(4) 成績区分等を通知に係る成績区分を通知する場合の表記

成績区分等の通知は、以下の文言にて行うものとする。

成績区分	給与明細に付記する文言
------	-------------

S++	特に高い業績等を上げた者（成績区分：S++）（成績率：---/100）
S+	特に高い業績等を上げた者（成績区分：S+）（成績率：---/100）
S	特に高い業績等を上げた者（成績区分：S）（成績率：---/100）
A++	高い業績等を上げた者（成績区分：A++）（成績率：---/100）
A+	高い業績等を上げた者（成績区分：A+）（成績率：---/100）
A	高い業績等を上げた者（成績区分：A）（成績率：---/100）
B	良好な業績等を上げた者（成績区分：B）（成績率：---/100）
C	業績等が良好でない者（成績区分：C）（成績率：---/100）
D	業績等が良好でない者（成績区分：D）（成績率：---/100）
E	業績等が良好でない者（成績区分：E）（成績率：---/100）

※「---」には、各2号年俸制常勤教員の成績率を記載するものとする。

12. 年次業績評価結果の通知

年次業績評価結果は、上記11で常勤教員が適用を受ける給与規則又はその条項ごとに定める表記により、評価期間経過後の最初の1月1日以降速やかに通知するものとする。

13. 情報開示

業績評価結果の開示を必要とする常勤教員は、上記12の年次業績評価結果の通知があった日を含む30日以内（当該30日後の日が休日又は勤務を要しない日の場合は、翌日以降の最初の要勤務日まで）に学長に開示を請求することができる。

14. 異議申立て

- 1) 評価結果の開示を受けた常勤教員は、評価結果に異議があるときは、評価結果の開示を受けた日を含む30日以内（当該30日後の日が休日又は勤務を要しない日の場合は、翌日以降の最初の要勤務日まで）に、学長に異議を申し出ることができる。
- 2) 学長は、必要に応じて異議を申し出た者に対し意見聴取を行い、再審査及び再評価をする必要があると判断したときは、人事委員会に再審査及び再評価を行わせるものとする。
- 3) 人事委員会は、異議の内容等に特に留意・吟味の上審査及び評価を行うものとする。
- 4) 学長は、人事委員会の再評価結果を踏まえ、成績区分等の変更の要否を決定し、その結果を申出者に通知するものとする。
- 5) 学長は、成績区分等を変更した場合は、規則等に従って適切に処理するものとする。

15. その他

- 1) 評価対象期間中に新たに採用された教員に係る評価は、採用日以降の業績等について行うものとする。
- 2) その他、評価の実施に必要な事項は、人事委員会の議を経て、学長が定める。

附 則

この要領は、令和 年 月 日から実施し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

ただし、令和 2 年 4 月 1 日の前日から引き続いて在職する常勤教員については、令和 2 年 10 月 1 日を起算日とする評価対象期間から適用する。

令和 2 年 6 月

業績報告書

所	属	
氏	名	
提	出	日

1. 教育関係

- 注1) 大学評価基礎データベースに登録されているデータ以外の業績を記入願います。
- 注2) 任意の箇所で行改行する場合は、「スペース」ではなく、Altキー+Enterキーにより行ってください。
- 注3) 様式を変更する場合は、「シートの保護」を解除してください。

業績報告書

所	属	
氏	名	
提	出	日

2. 研究関係

- 注1) 大学評価基礎データベースに登録されているデータ以外の業績を記入願います。
- 注2) 任意の箇所で改行する場合は、「スペース」ではなく、Altキー+Enterキーにより行ってください。
- 注3) 様式を変更する場合は、「シートの保護」を解除してください。

業績報告書

所	属	
氏	名	
提	出	日

3. 社会貢献、国際貢献

- 注1) 大学評価基礎データベースに登録されているデータ以外の業績を記入願います。
- 注2) 任意の箇所で改行する場合は、「スペース」ではなく、Altキー+Enterキーにより行ってください。
- 注3) 様式を変更する場合は、「シートの保護」を解除してください。

業績報告書

所	属	
氏	名	
提	出	日

4. その他、大学運営、大学広報等への貢献

注1) 大学評価基礎データベースに登録されているデータ以外の業績を記入願います。

注2) 任意の箇所で改行する場合は、「スペース」ではなく、Altキー+Enterキーにより行ってください。

注3) 様式を変更する場合は、「シートの保護」を解除してください。

業績報告書

所	属	
氏	名	
提	出	日

5. 特記事項

- 注1) 大学評価基礎データベースに登録されているデータ以外の業績を記入願います。
- 注2) 任意の箇所で改行する場合は、「スペース」ではなく、Altキー+Enterキーにより行ってください。
- 注3) 様式を変更する場合は、「シートの保護」を解除してください。

学域における教育貢献度報告書

学 域 名		
学 域 長 氏 名		
提 出 日		

学域における教育貢献度について

(上記課程を担当する教員のうち、教育への貢献度が特に高かった者について、該当がある場合は、その氏名及び貢献度が高かった理由を記述すること。)

[illegible]

学系における研究貢献度報告書

学 系 名		
学系長氏名		
提 出 日		

学系における研究貢献度について

(上記学系に所属又は関係する教員のうち、研究への貢献度が特に高かった者について、該当がある場合は、その氏名及び貢献度が高かった理由を記述すること。)

[illegible]

地域貢献、国際貢献、大学運営等に関する貢献度報告書

組 織 名		
職 名 ・ 氏 名		
提 出 日		

地域貢献、国際貢献、大学運営等に関する貢献度について

(上記組織が所掌する業務において、地域貢献、国際貢献又は大学運営等への貢献度が特に高かった者について、該当がある場合は、その氏名及び貢献度が高かった理由を記述すること。)

[illegible]